

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	216,106	227,384	422,374
純営業収益	(百万円)	174,704	175,356	336,016
経常利益又は経常損失()	(百万円)	7,169	16,976	12,200
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	28,787	10,067	39,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	90,840	17,032	52,579
純資産額	(百万円)	828,173	927,815	951,702
総資産額	(百万円)	18,406,338	18,579,466	18,924,038
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	17.12	5.95	23.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		5.93	
自己資本比率	(%)	4.1	4.1	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,488,908	1,392,187	2,032,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	583,563	816,904	973,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	765,431	561,066	1,063,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,173,799	1,047,480	1,038,981

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	11.50	4.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 第75期及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日付けで、大和証券株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。これにより大和証券株式会社はリテール部門及びホールセール部門（グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキング）を包含することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第75期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の景気、経済情勢、金融市場の変動に関するリスク

世界経済は、平成19年以降の米国サブプライムローン問題、さらに平成20年の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻等、米国に端を発した金融危機や信用危機から一旦は回復傾向をみせたものの、ギリシャを含む欧州周縁国の信用不安や財政問題の再発懸念等、その先行きは依然として不透明な状況です。欧州各国が、取り決めた対応策を迅速かつ十分に実施できない場合や新たな信用不安や財政問題が発生した場合には、一部金融機関の破綻や金融システムの安定性に対する信頼感の喪失、資本市場の機能不全といった市場の混乱や実体経済への悪影響が拡大し、世界的な金融危機や経済危機に発展する可能性も否定できません。

また、欧州以外においても、高い成長率を維持してきた中国などの新興国においては、経済成長の鈍化により、金融緩和策を強化する傾向にあります。依然としてインフレ率の上昇リスクを抱えており、さらに、米国においては、量的緩和第3弾（QE3）の発動などの金融緩和策を採っているものの、急激な財政緊縮の可能性もあることから、景気減速の懸念が払拭されておらず、引き続き世界的な景気の下振れリスクが存在しています。

このような状況の下、世界の景気や経済情勢が停滞若しくは悪化した場合、又は日本を取り巻く経済環境に悪影響を及ぼす事象が発生した場合には、日本においても企業業績の悪化や円高の進行、株価の下落等により様々なリスクが顕在化することが想定されます。

このような事態は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、グループ全体の内部統制機能を強化し、より充実した内部管理体制の構築に努めるとともに、役職員に対する教育・研修等を通じ、インサイダー取引規制を含め法令遵守の徹底に注力しております。しかしながら、事業を進めていく上で、その執行過程に関与する役職員の故意又は過失により法令違反行為が発生する可能性は排除し得ず、周到な隠蔽行為を伴った意図的な違法行為等については、長期間にわたって発覚しない可能性もあるため、当社グループの業績に悪影響を与えるような規模の損害賠償を取引先等から求められる可能性があります。

さらに、役職員の不正行為のみならず、法人としての当社又はグループ会社に法令違反その他の問題が認められた場合には、監督当局から課徴金の納付命令、業務の制限又は停止等の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社グループは情報管理の徹底や「個人情報の保護に関する法律」への対応については万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為等により当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社グループの信用の失墜、クレームや損害賠償請求、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

当社グループの事業は、お客様からの信用に基づく部分が大きいため、法令遵守上の問題が発生し当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、お客様との取引が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす事態が生じる可能性もあります。

このほか「(18)規制等に関するリスク」に記載のとおり、当社はグループ各社の一部との関係において金融商品取引法等に定める主要株主に該当することから、当社自身又はその役員に一定の重大な法令違反等が認められた場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」その他必要な措置をとるよう命令を受ける等、有価証券関連業務をコア事業とする当社グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,273億円（前年同四半期比5.2%増）となりました。トレーディング損益が471億円（同14.5%増）、受入手数料は総額で1,006億円（同9.5%減）となりました。金融収支は104億円（同11.7%減）、純営業収益は1,753億円（同0.4%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費330億円（同8.5%減）、人件費745億円（同11.3%減）、不動産関係費201億円（同11.1%減）などにより、合計で1,647億円（同12.3%減）となりました。

この結果、169億円の経常利益（前年同四半期は71億円の経常損失）となりました。

特別利益に投資有価証券売却益15億円、特別損失に事業再編関連費用23億円を計上したことなどにより、特別損益は純額で1億円の損失となりました。これに法人税等及び少数株主利益を加味した結果、当第2四半期連結累計期間は100億円の四半期純利益（前年同四半期は287億円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	リテール部門	ホールセール部門	アセット・マネジメント部門	投資部門	計		
純営業収益	78,784	49,981	21,909	6,607	157,283	9,890	167,173
経常利益又は経常損失()	13,192	10,301	9,096	4,910	16,899	2,676	14,222

(注) 1 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 第1四半期連結会計期間より、大和証券と大和証券キャピタル・マーケットの統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「グローバル・マーケット部門」「グローバル・インベストメント・バンキング部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の5事業区分としておりましたが、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分に変更しております。また、経営管理上、事業セグメントの損益の測定方法も変更しております。

なお、各事業区分ごとの前年同四半期との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、記載していません。

[リテール部門]

厳しい市場環境を受けて投資家のリスク回避の動きが大きく影響し、エクイティ・投信関連収益が振るわなかったものの、ホールセールとの会社統合効果もあり、債券関連収益が増加し、純営業収益は787億円、経常利益は131億円となりました。

[ホールセール部門]

大型引受案件などにより引受関連収益が増加したものの黒字転換には至らず、純営業収益は499億円、103億円の経常損失となりました。

[アセット・マネジメント部門]

大和証券オフィス投資法人の連結子会社化が寄与し、純営業収益は219億円、経常利益は90億円となりました。

[投資部門]

投資案件の回収が進んだことなどにより、純営業収益は66億円、経常利益は49億円となりました。

[その他]

純営業収益は98億円、26億円の経常損失となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産の部 >

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18兆5,794億円（前連結会計年度末比3,445億円減）となりました。内訳は流動資産が17兆8,950億円（同3,220億円減）であり、このうちトレーディング商品が9兆1,968億円（同3,198億円増）、有価証券担保貸付金が4兆4,923億円（同1兆2,428億円減）となっております。固定資産は6,843億円（同224億円減）となっております。

< 負債の部・純資産の部 >

負債合計は17兆6,516億円（同3,206億円減）となりました。内訳は流動負債が15兆7,918億円（同2,117億円減）であり、このうちトレーディング商品が4兆7,991億円（同1兆1,541億円減）、有価証券担保借入金が6兆6,973億円（同6,289億円増）、銀行業における預金が1兆4,997億円（同3,298億円増）、短期借入金が1兆3,459億円（同4,482億円減）となっております。固定負債は1兆8,572億円（同1,088億円減）であり、このうち社債が1兆1,980億円（同844億円減）、長期借入金が6,005億円（同227億円減）となっております。

純資産合計は9,278億円（同238億円減）となりました。株主資本については、「(9)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は233億円（同0億円増）、少数株主持分は1,551億円（同86億円減）となっております。為替換算調整勘定は、前連結会計年度末に比べ114億円減少しております。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
----	------	------	------	------	------

決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
連結納税グループの課税所得	83,002	1,062	49,597	36,255	35,498

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されていません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産11,693百万円のうち、連結納税会社の計上額合計は5,459百万円であります。(平成24年4月1日に大和証券株式会社は提出会社を親会社とする連結納税グループから離脱しております。)

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を45,223百万円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	172,880
資本連結に伴う評価差額	14,094
減損損失	12,782
投資有価証券評価損	12,619
退職給付引当金	11,147
営業投資有価証券関連損益	8,050
繰延ヘッジ損益	7,364
連結子会社への投資の一時差異	7,362
商品有価証券・デリバティブ	5,192
賞与引当金	3,998
減価償却超過額	3,832
貸倒引当金	1,890
未実現利益の消去	1,242
関係会社株式評価損	1,023
金融商品取引責任準備金	914
その他	10,748
繰延税金資産小計	275,143
評価性引当額	249,394
繰延税金資産合計	25,749
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,922
その他	4,369
繰延税金負債合計	18,291
繰延税金資産の純額	7,457

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減などにより1兆3,921億円の増加（前年同四半期は1兆4,889億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより8,169億円の減少（同5,835億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより5,610億円の減少（同7,654億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ84億円増加し、1兆474億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度から平成26年度までを対象期間とするグループ中期経営計画「“Passion for the Best” 2014」を策定しました。「効率経営の追求による黒字転換」を果たすとともに、お客様のニーズにより的確に対応した「良質な収益拡大」を実現することで、外部環境に左右されない強靱な経営基盤を確立します。そして、経営ビジョンとして掲げた『日本に強固な事業基盤を有し、アジアを代表する総合証券グループ』を目指します。

グループ中期経営計画の初年度である平成24年度は、効率経営を追求するとともに、各事業部門のアクションプランを着実に実行することにより、黒字転換を果たします。また、世界的な金融規制強化に対応し、リスク管理態勢を引き続き強化すると共に、資本効率を重視した業務運営を徹底します。

平成24年度の各事業部門の事業計画は、以下のとおりであります。

リテール部門

- () 独自の証銀連携ビジネスモデルの確立
- () 相続をコアとした富裕層向けビジネスの強化
- () ミドル・マーケットへのカバレッジ強化
- () 収益力・生産性向上によるトップラインのレベルアップ

ホールセール部門

- () 日本を含むアジアをコアとするグローバル・ネットワークを活かした投資銀行業務における案件獲得
- () 強固な顧客基盤とマーケット環境を結び付けるタイムリーな商品提供
- () 資本効率を重視し、適切なリスク管理体制に基づく、顧客フローに焦点を定めたビジネス展開

アセット・マネジメント部門

- () 運用手法・調査分析の高度化
- () 商品組成力の向上及び訴求力のある新商品の開発
- () 販売会社サポートの強化と顧客ニーズに合う情報発信
- () 効率的な組織体制の構築及びリスク管理体制の強化

投資部門

- () 既存案件における投資回収の極大化
- () マーケットに即した適切かつタイムリーな新規投資の実行・新規投資ファンドの組成

IT・シンクタンク部門

- () 金融・環境調査等、更なるバリューアップを図り、グループプレゼンスを向上
- () 国内・アジアにおけるコンサルティングサービスを拡充し、新たな収益機会を創出
- () グループシステムの内製化・インターナルクラウド化により、システムコスト削減に貢献

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数は733人減少し、8人となっております。これは主に、グループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間において提出会社に所属していた従業員を大和証券株式会社の所属とし、提出会社の職務を兼務することとなったためであります。なお、大和証券株式会社との兼務者は635人であります。

従業員数は就業人員数であります。また、持ち株会社である提出会社は、当社グループのセグメント情報において「その他」に属しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、欧州経済の悪化や、新興国の景気鈍化によって、減速が続きました。欧州経済は財政問題を背景とした緊縮財政に伴う内需の停滞により厳しい状況が続きました。新興国経済は、輸出や国内生産の鈍化によって、景気減速傾向が鮮明化しました。一方、こうした世界経済の減速を受けて、各国中央銀行は緩和姿勢を強めたことから、平成24年4 - 6月期に高まっていた欧州の財政不安が、同年7 - 9月期には幾分緩和し、株価は世界的に上昇傾向となりました。また、投資家のリスク回避姿勢にも一定の緩和がみられ、相対的に安全な金融資産として資金の逃避先となっていた米国、ドイツ、英国などの国債市場からは資金が流出し、これらの国々の国債利回りの低下に歯止めがかかりました。

欧州は、財政問題、金融システム不安、失業率の上昇など厳しい経済状況が続いています。財政問題の発端となったギリシャでは、平成24年5月に実施された総選挙において、財政緊縮策に反対していた野党の急進左派連合（SYRIZA）が議席数を大幅に増加させた結果、ギリシャがユーロ圏から離脱するという危機感が強まり、欧州を中心に国際金融市場は大きく動揺しました。その後、平成24年6月に実施されたギリシャの再選挙で、財政緊縮策を支持する新民主主義党（ND）が第1党を確保して、連立政権の樹立にも成功したため、ギリシャのユーロ圏離脱懸念は和らぎました。同じ時期にスペインでは、大手銀行バンキアが不良債権問題の悪化によって経営に行き詰まり、政府に対し公的資金による支援を申請しましたが、スペイン政府は独力では国内の銀行問題を解決することができないと判断し、平成24年6月下旬にユーロ圏諸国に対して銀行救済のための国際支援を要請しました。こうした金融システム不安に対応するため、欧州中央銀行（ECB）は平成24年7月には利下げを行い、同年9月には新たなユーロ圏国債買入れ策（OMT）を決定しました。また、ドイツ憲法裁判所が欧州安定メカニズム（ESM）を合憲と判断したこともあり、欧州財政問題に対する懸念は和らぎました。

米国経済は、底堅い個人消費、民間設備投資の増加、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和政策的効果によって、緩やかな回復を続けています。また、住宅価格は低水準ながら改善傾向にあり、家計のバランスシート調整が進展しました。しかしその一方で、雇用者数の増加ペースが鈍化し、雇用環境の改善は足踏み状態となっています。FRBは、平成24年6月の連邦公開市場委員会（FOMC）において、オペレーション・ツイスト（短期国債の売却や償還で得た資金によって長期国債を買い入れ、追加的に資金を抛出することなく、長期金利低下による景気回復の効果を期する金融政策手法）と呼ばれる金融緩和策の終了時期を、平成24年6月末から同年12月末まで延長することを決めました。同時に、FRBは景気回復を支えるために今後も非常に緩和的な金融政策スタンスを継続し、政策金利を平成26年後半まで据え置く方針を維持しました。さらに平成24年9月には、政策金利を平成27年半ばまで据え置くことに加え、住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドルペースで買い入れる、量的緩和第3弾（QE3）の発動を決定するなど、金融緩和姿勢を強めました。

新興国は、全体的に先進国よりも高い成長率を維持していますが、欧州向け輸出や国内生産の減速を背景に、経済の成長ペースが鈍化しています。国内の景気を下支えするため、新興国では金融緩和策を強化する国が増えています。主要新興国の状況をみると、ブラジルは、平成23年8月の金融政策委員会で利下げを開始し、平成24年9月まで9回にわたる利下げを実施しました。中国は、平成23年12月に預金準備率の引き下げに転じ、平成24年6月、7月には2ヶ月連続での利下げを実施しました。インドは、平成24年1月に現金準備率を引き下げ、同年4月に3年ぶりとなる利下げを行いました。一方、ロシアではインフレ率抑制のため平成24年9月に利上げを行いました。新興国の金融緩和策の効果は限定的なものに留まっているため、追加的な金融緩和が期待されていますが、新興国の多くはインフレ率上昇のリスクを抱える中での景気減速が続いており、厳しい政策運営を強いられています。

<日本の状況>

日本経済は減速傾向を強めています。個人消費の回復と東日本大震災に伴う復興需要が支えとなり、内需は底堅く推移していますが、海外経済の減速や円高の進行による輸出の伸び悩みから、生産活動は減速しています。今後の日本経済の先行きは、東日本大震災に伴う復興需要を支えにして、改善傾向に復することが見込まれていますが、海外経済の減速傾向が続いていることや、エコカー補助金終了後に予想される自動車の販売減少と生産低下などの懸念材料から、不透明感が増しています。

生産活動は、東日本大震災に伴う復興需要の顕在化、エコカー補助金の効果、タイの大洪水からの復旧需要によって、平成24年4月まで緩やかな回復を続けました。しかし、平成24年5月以降は、エコカー補助金とタイの大洪水からの復旧による生産押し上げ効果がほぼ一巡したこと、海外経済の減速感が高まったことから、踊り場的な局面が続いています。輸出は、海外経済の減速や円高の進行によって、減速傾向を強めています。景気の回復が続く米国向けが堅調に推移する一方で、景気が悪化している欧州向けが低迷し、アジアNIEs向けも鈍化したことに加え、尖閣諸島問題を発端とした日中関係の悪化により平成24年9月には中国向けの輸出が減少しました。輸入は、資源価格の調整によって平成24年4月以降に増勢が鈍化しました。ただし、輸入は高い水準での推移が続いており、輸出の伸び悩みと高水準の輸入によって、貿易収支は赤字基調が継続しています。個人消費は、消費者マインドや雇用・所得環境の改善、エコカー補助金による平成24年8月までの自動車販売の増加などを追い風にして、回復傾向を示しました。復興関連の需要は、平成24年に入ってから徐々に顕在化し始め、平成24年7 - 9月期も増加基調を維持しています。

金融面では、日本銀行が平成24年4月に「資産買入等の基金」を5兆円増額させた後、9月にはさらに10兆円増額し、金融緩和政策を強化しました。日本の金融システムは安定を維持しており、企業の資金繰りも改善傾向にあります。その背景として、日本の銀行の不良債権比率が低位に留まっていること、欧州の銀行と比べて保有有価証券によるバランスシートの毀損が少ないこと、日本銀行の非常に緩和的な金融政策スタンスが効果を生んでいることなどが指摘されています。株価は、日米欧の金融緩和を背景に上昇する局面はあったものの、円高の進行や中国の景気減速、尖閣諸島問題を発端とした日中関係の悪化もあり、平成24年7 - 9月期は下落しました。為替市場では、海外投資家が相対的に安全な通貨と評価された円を買う動きが広がり、円高が進みました。対ユーロでは、欧州財政問題の先行き不透明感から、ユーロを売って円を買う動きが加速したため、平成24年7月下旬には1ユーロ95円を割り込みましたが、財政不安の緩和を受けて、その後は緩やかな円安傾向となりました。日本国債は相対的に安全な金融資産と評価され、投資資金の流入が続いたため、国債利回りは低下傾向が続きました。平成24年9月末の日経平均株価は8,870円16銭（同年6月末比136円62銭安）、10年国債利回りは0.765%（同0.065ポイントの低下）、為替は1ドル77円58銭（同2円3銭の円高）となりました。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

< 財務の効率性と安定性の両立 >

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、パーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率に準拠した手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオの状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金	2,927
	その他の短期借入金	2,929
	コマーシャル・ペーパー	2,632
	1年内償還予定の社債	2,134
短期無担保調達資金合計		10,624
	現金・預金	13,206
	国債・政府保証債等	1,850
	流動性ポートフォリオ	15,056
	その他の債券	5,315
	上場株式等	1,476
	その他	100
	補完的流動性ポートフォリオ	6,891
流動性ポートフォリオ等合計		21,948

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆5,056億円であり、また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆1,948億円であり、この金額は同期末の短期無担保調達資金の合計額の206.6%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券、大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、さらに個別のコンティンジェンシー・プランも制定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、さらには流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前年度末比71億円増加し、8,084億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,780億円となっております。利益剰余金は、配当金支払いにより51億円減少したほか、四半期純利益を100億円計上し、前年度末比49億円増の3,509億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、205億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～		1,749,378		247,397		226,751
平成24年9月30日						

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	139,592	7.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,520	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,518	3.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,941	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	40,580	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	30,328	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,455	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,888	1.42
大和持株会	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	23,146	1.32
THIRD AVENUE VALUE FUND (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	622 THIRD AVENUE, NEW YORK, NY 10017 U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	22,489	1.29
計		491,459	28.09

(注) 1 当社は、平成24年9月30日現在、自己株式35,734千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.04%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

- 2 当第2四半期連結累計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成24年4月19日)の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けました。平成24年9月30日現在、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	104,940	6.00
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	3,689	0.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,700	0.90
計		124,329	7.11

- 3 当第2四半期連結累計期間において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成24年5月8日)の提出があり、平成24年5月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。平成24年9月30日現在、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

大量保有者名 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

住所 アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地

所有株式数 273,814千株

所有株式数の割合 15.65%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,710,681,000	1,709,422	
単元未満株式	普通株式 2,963,772		
発行済株式総数	1,749,378,772		
総株主の議決権		1,709,422	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、当社の子会社が有価証券関連業務等として自己の名義で保有している株式1,259,000株(議決権1,259個)が含まれております。
なお、当該株式は議決権の数から除いております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式18,237,000株(議決権18,237個)が含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	35,734,000		35,734,000	2.04
計		35,734,000		35,734,000	2.04

- (注) 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務等として自己の名義で保有している株式が1,259,000株(議決権1,259個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,050,468	1,083,584
預託金	204,477	208,388
受取手形及び売掛金	13,135	11,774
有価証券	1,474,395	2,185,143
トレーディング商品	8,876,950	9,196,832
商品有価証券等	6,148,294	6,425,403
デリバティブ取引	2,728,655	2,771,429
約定見返勘定	139,096	-
営業投資有価証券	174,304	149,320
投資損失引当金	36,127	37,776
営業貸付金	108,932	134,287
仕掛品	612	666
信用取引資産	120,870	126,803
信用取引貸付金	106,975	109,953
信用取引借証券担保金	13,894	16,850
有価証券担保貸付金	5,735,192	4,492,376
借入有価証券担保金	5,729,144	4,489,285
現先取引貸付金	6,047	3,091
立替金	15,014	14,523
短期貸付金	858	427
未収収益	26,912	25,565
繰延税金資産	6,186	7,917
その他の流動資産	307,738	296,489
貸倒引当金	1,858	1,244
流動資産計	18,217,159	17,895,081
固定資産		
有形固定資産	394,415	396,388
無形固定資産	102,887	92,652
のれん	20,992	18,832
その他	81,895	73,819
投資その他の資産	209,574	195,343
投資有価証券	159,096	155,570
長期貸付金	9,732	5,119
長期差入保証金	23,292	21,813
繰延税金資産	8,242	3,775
その他	10,090	10,129
貸倒引当金	879	1,065
固定資産計	706,878	684,384
資産合計	18,924,038	18,579,466

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412	3,123
トレーディング商品	5,953,279	4,799,100
商品有価証券等	3,570,153	2,359,892
デリバティブ取引	2,383,126	2,439,207
約定見返勘定	-	420,769
信用取引負債	52,756	50,319
信用取引借入金	3,109	1,752
信用取引貸証券受入金	49,646	48,566
有価証券担保借入金	6,068,380	6,697,314
有価証券貸借取引受入金	5,257,835	5,852,963
現先取引借入金	810,545	844,350
銀行業における預金	1,169,916	1,499,751
預り金	125,731	138,620
受入保証金	226,143	233,084
短期借入金	1,794,254	1,345,964
コマーシャル・ペーパー	275,191	263,268
1年内償還予定の社債	215,309	213,436
未払法人税等	5,822	2,866
繰延税金負債	970	1,062
賞与引当金	20,461	17,104
その他の流動負債	91,015	106,072
流動負債計	16,003,646	15,791,858
固定負債		
社債	1,282,479	1,198,012
長期借入金	623,297	600,542
繰延税金負債	2,591	3,173
退職給付引当金	29,983	30,670
訴訟損失引当金	298	143
負ののれん	12,555	10,272
その他の固定負債	14,916	14,410
固定負債計	1,966,123	1,857,225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,566	2,566
特別法上の準備金計	2,566	2,566
負債合計	17,972,336	17,651,651

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,655	230,655
利益剰余金	345,983	350,957
自己株式	22,681	20,550
株主資本合計	801,353	808,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	23,343
繰延ヘッジ損益	1,676	12,752
為替換算調整勘定	40,517	51,987
その他の包括利益累計額合計	18,855	41,397
新株予約権	5,429	5,651
少数株主持分	163,774	155,102
純資産合計	951,702	927,815
負債・純資産合計	18,924,038	18,579,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	111,231	100,612
委託手数料	20,717	16,932
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,619	12,568
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,056	19,012
その他の受入手数料	55,838	52,098
トレーディング損益	41,140	47,121
株券等トレーディング損益	20,300	12,454
債券・為替等トレーディング損益	61,440	59,575
営業投資有価証券関連損益	3,144	5,947
金融収益	39,941	42,469
その他の営業収益	20,649	31,233
営業収益計	216,106	227,384
金融費用	28,154	32,063
その他の営業費用	13,247	19,964
純営業収益	174,704	175,356
販売費・一般管理費		
取引関係費	36,154	33,079
人件費	84,084	74,573
不動産関係費	22,648	20,136
事務費	13,786	12,060
減価償却費	20,388	15,777
租税公課	3,602	2,811
貸倒引当金繰入れ	24	-
その他	7,061	6,307
販売費・一般管理費計	187,750	164,747
営業利益又は営業損失()	13,046	10,609
営業外収益		
受取利息	76	126
受取配当金	1,488	1,989
負ののれん償却額	2,282	2,282
持分法による投資利益	1,430	926
その他	2,293	3,149
営業外収益計	7,572	8,474
営業外費用		
支払利息	38	957
為替差損	1,224	662
その他	433	486
営業外費用計	1,696	2,106
経常利益又は経常損失()	7,169	16,976

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,204	1,511
負ののれん発生益	-	1,314
特別利益計	1,204	2,825
特別損失		
固定資産除売却損	6,840	61
投資有価証券売却損	174	-
投資有価証券評価損	2,206	571
事業再編関連費用	2,704	2,340
その他	388	-
特別損失計	12,313	2,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,278	16,828
法人税、住民税及び事業税	4,173	2,275
法人税等調整額	7,018	1,993
法人税等合計	11,191	4,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,470	12,559
少数株主利益又は少数株主損失()	683	2,491
四半期純利益又は四半期純損失()	28,787	10,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,470	12,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,077	7,013
繰延ヘッジ損益	198	11,065
為替換算調整勘定	23,374	11,446
持分法適用会社に対する持分相当額	116	66
その他の包括利益合計	61,370	29,592
四半期包括利益	90,840	17,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,202	12,474
少数株主に係る四半期包括利益	13,638	4,558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,278	16,828
減価償却費	21,870	20,205
のれん償却額	1,399	1,279
負ののれん償却額	2,282	2,282
負ののれん発生益	-	1,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	136
受取利息及び受取配当金	1,565	2,115
支払利息	38	957
持分法による投資損益(は益)	1,430	926
固定資産除売却損益(は益)	6,840	61
投資有価証券売却損益(は益)	1,030	1,511
投資有価証券評価損益(は益)	2,206	571
顧客分別金信託の増減額(は増加)	26,426	26,708
トレーディング商品の増減額	1,829,479	877,459
営業投資有価証券の増減額(は増加)	252	5,383
営業貸付金の増減額(は増加)	30,385	25,355
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,811	8,370
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	2,600,616	1,931,785
短期貸付金の増減額(は増加)	2,453	497
銀行業における預金の増減額(は減少)	688,020	329,835
預り金の増減額(は減少)	12,950	13,388
その他	33,995	2,020
小計	1,472,423	1,376,906
利息及び配当金の受取額	2,803	2,832
利息の支払額	38	897
法人税等の支払額	13,719	13,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,908	1,392,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,582	46,470
定期預金の払戻による収入	34,330	18,571
有価証券の取得による支出	833,253	1,085,579
有価証券の売却及び償還による収入	259,058	307,150
有形固定資産の取得による支出	4,034	3,713
無形固定資産の取得による支出	10,658	6,033
投資有価証券の取得による支出	4,915	4,674
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,301	6,512
関係会社株式の取得による支出	1,000	3,492
貸付けによる支出	311	319
貸付金の回収による収入	710	431
その他	1,793	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,563	816,904

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	801,205	485,168
長期借入れによる収入	76,950	91,600
長期借入金の返済による支出	96,184	87,007
社債の発行による収入	149,023	69,124
社債の償還による支出	90,581	145,960
自己株式の売却による収入	1,738	1,512
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	5,140	5,140
その他	29	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,431	561,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,578	5,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,335	8,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,463	1,038,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,799	1,047,480

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、合併に伴い1社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産・その他	8,702百万円	8,700百万円

2 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(借入金)	1,256百万円	1,034百万円
その他(債務)	1,372	1,329
計	2,629	2,363

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	18,518百万円	14,842百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金勘定	1,146,602百万円	1,083,584百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	34,803	46,103
預入期間が3ヶ月 以内の譲渡性預金	62,000	10,000
現金及び現金同等物	1,173,799	1,047,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(注) 平成23年5月17日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する104百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(注) 1 平成23年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する88百万円が含まれております。

2 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 平成24年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する71百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 1 平成24年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する54百万円が含まれております。

2 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	リテール部 門	グローバ ル・マー ケッツ部 門	グローバ ル・イン ベストメ ント・バ ンキング 部門	アセット ・マネジ メント部 門	投資部門	計		
純営業収益								
外部顧客への純営業収益	70,639	25,758	12,733	30,295	4,042	143,469	872	144,341
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	17,670	3,256	1,330	10,868	1,530	7,198	13,898	21,096
計	88,310	29,015	11,403	19,426	2,511	150,667	14,770	165,437
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	20,628	28,662	10,256	8,208	780	9,300	1,428	10,729

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	9,300
「その他」の区分の損失()	1,428
セグメント間取引消去	11
のれん及び負ののれんの償却額	2,128
未実現損益の調整額	2,091
その他の調整額	671
四半期連結損益計算書の経常損失()	7,169

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホールセー ル部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	67,970	34,997	31,743	6,635	141,347	5,542	146,890
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	10,813	14,983	9,834	27	15,935	4,347	20,282
計	78,784	49,981	21,909	6,607	157,283	9,890	167,173
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	13,192	10,301	9,096	4,910	16,899	2,676	14,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	16,899
「その他」の区分の損失()	2,676
セグメント間取引消去	55
のれん及び負ののれんの償却額	2,114
未実現損益の調整額	612
その他の調整額	82
四半期連結損益計算書の経常利益	16,976

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、大和証券と大和証券キャピタル・マーケットの統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分方法を変更しております。従来、「リテール部門」「グローバル・マーケット部門」「グローバル・インベストメント・バンキング部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の5事業区分としておりましたが、「リテール部門」「ホールセール部門」「アセット・マネジメント部門」「投資部門」の4事業区分に変更しております。また、経営管理上、事業セグメントの損益の測定方法も変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

大和証券オフィス投資法人が発行する投資口を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を1,314百万円計上しております。なお、当社グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	211,088	211,534	445
社債	96,228	97,031	802
その他	256,371	255,508	862
計	563,688	564,074	385

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	88,566	118,212	29,646
債券	874,696	880,227	5,531
国債・地方債等	649,355	654,560	5,204
社債	182,701	183,333	632
その他	42,639	42,334	305
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	33,026	35,323	2,297
その他	78,633	79,745	1,111
計	1,074,922	1,113,509	38,586

(注) その他有価証券で時価のあるものにつき、当連結会計年度において4,323百万円(うち、株券2,196百万円、
その他2,127百万円)の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	第2四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	第2四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	88,028	97,968	9,939
債券	2,122,422	2,151,640	29,218
国債・地方債等	1,481,294	1,510,734	29,439
社債	252,407	254,538	2,130
その他	388,720	386,368	2,351
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	30,747	31,022	275
その他	80,595	79,779	816
計	2,321,795	2,360,411	38,616

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものにつき、当第2四半期連結累計期間において568百万円(うち、株券
568百万円)の減損処理を行っております。

- 2 満期保有目的の債券の一部について信用状態の著しい悪化により、当第2四半期連結累計期間において
1,079百万円の償却を行い、償却後の価額(2,420百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その
他有価証券」に保有目的を変更しております。
また、運用方針の変更により「満期保有目的の債券」611,097百万円の保有目的を変更し「その他有価証
券」に区分しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	5,154,560	424,841	6,236,620	422,228
為替予約取引	1,961,398	75,819	2,272,091	102,231
先物・先渡取引	605,479	8,480	413,854	4,331
スワップ取引	59,398,711	2,189,167	59,792,437	1,817,732
その他	1,613,465	41,996	1,720,652	36,601
リスクリザーブ		11,649		

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,794,612	341,526	5,544,401	355,002
為替予約取引	1,485,701	27,291	1,350,659	39,039
先物・先渡取引	497,533	6,477	479,605	3,229
スワップ取引	53,460,529	2,356,922	51,648,774	1,996,104
その他	1,997,117	51,393	2,004,075	45,833
リスクリザーブ		12,182		

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大和証券オフィス投資法人

事業の内容 特定資産に対する投資運用

企業結合の法的形式

大和証券オフィス投資法人が発行する投資口の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である大和証券オフィス投資法人の総投資口数の議決権の45.68%（間接所有分を含む）を有しておりましたが、当社グループにおける不動産アセット・マネジメント事業の収益力及びガバナンスの更なる強化を目的として、平成24年7月23日から同年9月26日の期間において、同法人が発行する投資口を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合は47.52%（間接所有分を含む）となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 1,667百万円

取得に直接要した費用 2百万円

取得原価（現金・預金） 1,670百万円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

() 負ののれん発生益の金額

1,314百万円

() 負ののれんの発生原因

追加取得した大和証券オフィス投資法人が発行する投資口の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	17.12円	5.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	28,787	10,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	28,787	10,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,681,966	1,693,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		4,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	潜在株式の種類 新株予約権方式によるストック・オプション 潜在株式の数 2011年7月発行新株予約権 1,211千株 第8回新株予約権 5,855千株	

- (注) 1 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 5,140百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

- (注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する54百万円が含まれております。
2 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。